

令和6年度

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

事業計画書及び収支予算書

一般社団法人 岩手県栽培漁業協会

令和6年度事業計画

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 事業方針

近年は、海洋環境が大きく変化しており、海水温の上昇等によりサケ、サンマなど本県の主要水産物の水揚量が低迷しています。当協会が種苗を供給するアワビ、ウニについても漁場で餌となるコンブ等の海藻が減少し水揚量が伸び悩んでおり、本県水産業は依然として厳しい状況にあります。

また、ロシアによるウクライナ侵攻などでエネルギーや様々な物資の価格が高騰していることに加え、中国の日本産水産物の輸入停止によりアワビなどの価格が低迷し、国内では人手不足に対応するための賃上げが進行するなど、当協会の経営環境も厳しさを増しています。

一方で、本県の栽培漁業は、アワビ等の種苗生産・放流により、資源の維持増大を図り発展してきた経緯があり、近年はヒラメの水揚量が徐々に増加していることなどから種苗放流を間断なく継続していくことは本県水産業にとって重要なことと改めて認識しているところです。

このような中において、本年度は、要望されている種苗の供給を確実に実施していくことはもとより、経営の安定化を図るため、生産の効率化、経費の節減、新たな種苗生産等の技術開発に取り組むほか、社会経済環境、労働環境の変化に柔軟に対応しながら、本県つくり育てる漁業の中核的組織としての役割を果たすことにより、水産資源の回復及び漁業者等の経営安定に一層貢献するよう努めていきます。

このような方針のもと、役職員一体となり会員の皆様のご理解とご協力を得ながら、次の事業を柱として推進していきます。

- (1) 岩手県の栽培漁業を推進して水産資源の回復や増大に資するよう、会員の需要に応じた種苗の生産、供給及び放流を実施します。
- (2) 経営の安定化のため、生産の効率化、経費節減を進めるとともに、新魚種の種苗生産・養殖技術開発などに取り組みます。
- (3) 海水温の上昇、疾病の発生、施設等の老朽化等の様々な事業阻害要因に対して、情報収集や知見の蓄積などに努めるとともに、冷却機など必要な機器類を導入し的確に対応していきます。
- (4) 魚類栽培事業については、県等の指導の下、種苗生産・放流手法の見直しを検討するとともに、太平洋北海域のヒラメ資源等の造成のため、関係組織と連携して当該海域の種苗放流事業を推進します。
- (5) 物資やエネルギー価格の高騰などの社会経済環境の変化に柔軟に対応していくとともに、魅力ある職場づくりを進めるなど適切な組織管理運営に努めます。
- (6) 経営方針を職員と共有し、意識と能力の向上に取り組みながら事業を推進します。

2 事業計画内容

(1) アワビ種苗生産事業

本年度は、平均殻長25mm、3,313千個を生産し会員に供給する。また、次年度供給用の種苗生産も併せて実施していく。

(2) ウニ種苗生産事業

本年度は、平均殻径17mm、1,489千個を生産し会員に供給する。また、次年度供給用の種苗生産も併せて実施していく。

(3) ヒラメ種苗生産事業

本年度は、魚類栽培事業として、平均全長50mm、110万尾の種苗を生産し会員に供給する。

また、太平洋北海域ヒラメ栽培漁業広域プランに基づく資源造成を推進するため標識放流を実施するとともに、他県からの要請がある場合、可能な範囲でヒラメ中間育成用種苗等の供給に協力する。

(4) アユ種苗生産事業

本年度は、平均魚体重0.6g、2,520kgの種苗を生産し会員等に供給する。

(5) ナマコ種苗生産事業

本年度は、平均全長30mm、766千個を生産し会員に供給する。また、次年度供給用の種苗生産も併せて実施していく。

(6) ホシガレイ種苗生産事業

本年度は、平均体長25mm以上、7万尾を生産し、宮城県資源管理型漁業実践協議会に供給する。また、次年度供給用の種苗生産も併せて実施していく。

(7) 技術開発事業

本年度は、新魚種の種苗生産等のため次の技術開発を実施する。

ア 新規増養殖用種苗生産技術開発（アサリ種苗生産の技術開発：県委託事業）

イ 種苗放流による資源造成事業（ヒラメの標識放流：(公社)全国豊かな海づくり推進協会事業）

(8) 機器設備修繕・整備事業

生産能力維持のため、施設管理者である県水産技術センターに協力し、計画的に機器設備の点検及び修繕を実施する。

令和6年度 収支予算書（正味財産増減計算書）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	令和6年度予算	令和5年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
② 特定資産運用益	3,000	3,000	0
特定資産受取利息	3,000	3,000	0
③ 受取会費	6,119,000	6,109,000	10,000
岩手県受取会費	2,400,000	2,400,000	0
市町村受取会費	1,200,000	1,200,000	0
漁業団体受取会費	640,000	640,000	0
漁業協同組合受取会費	1,879,000	1,869,000	10,000
④ 賦課金収益	377,896,000	367,130,000	10,766,000
賦課金収益	377,896,000	367,130,000	10,766,000
⑤ 頒布金収益	45,160,000	49,849,000	△ 4,689,000
頒布金収益	45,160,000	49,849,000	△ 4,689,000
⑥ 受託費収益	9,200,000	3,762,000	5,438,000
種苗生産業務受託費収益	9,200,000	3,762,000	5,438,000
⑦ 受取補助金等	1,520,000	1,520,000	0
受取地方公共団体補助金	1,520,000	1,520,000	0
⑧ 受取負担金	2,400,000	0	2,400,000
受取負担金	2,400,000	0	2,400,000
⑨ 受取増殖負担金	4,400,000	4,400,000	0
受取増殖負担金	4,400,000	4,400,000	0
⑩ 雑収益	14,944,000	13,490,000	1,454,000
受取利息	7,000	7,000	0
雑収益	14,937,000	13,483,000	1,454,000
経常収益計	461,642,000	446,263,000	15,379,000
(2) 経常費用			
① 事業費	430,313,000	416,373,000	13,940,000
役員報酬	1,297,000	1,296,000	1,000
職員給与	39,557,000	38,975,000	582,000
退職給付	91,819,000	87,904,000	3,915,000
法定福利費	5,892,000	4,258,000	1,634,000
法厚交遊費	22,639,000	21,717,000	922,000
旅費	838,000	732,000	106,000
通信費	686,000	842,000	△ 156,000
減価償却費	299,000	301,000	△ 2,000
食糧費	1,191,000	4,590,000	△ 3,399,000
消耗品費	0	0	0
飼料・肥料・薬品費	22,337,000	13,346,000	8,991,000
種苗購入費	51,880,000	51,361,000	519,000
燃料費	4,672,000	4,051,000	621,000
電気料	1,595,000	1,187,000	408,000
水道料	41,157,000	42,524,000	△ 1,367,000
水道料	96,394,000	93,842,000	2,552,000
水道料	2,911,000	2,795,000	116,000
水道料	1,688,000	2,196,000	△ 508,000
水道料	281,000	269,000	12,000
水道料	16,971,000	14,750,000	2,221,000
水道料	864,000	844,000	20,000
水道料	6,568,000	6,281,000	287,000
水道料	17,670,000	21,367,000	△ 3,697,000
水道料	469,000	506,000	△ 37,000
水道料	638,000	439,000	199,000

科 目	令和 6 年度予算	令和 5 年度予算	増 減
② 管理費	23,243,000	23,022,000	221,000
役員報酬手当	3,024,000	3,024,000	0
職員給与	4,494,000	5,166,000	△ 672,000
退職給付	3,328,000	3,172,000	156,000
法定福利費	323,000	315,000	8,000
法福会厚生費	1,796,000	1,873,000	△ 77,000
旅費	299,000	299,000	0
通信費	1,150,000	1,150,000	0
減価償却費	184,000	112,000	72,000
消耗品費	276,000	275,000	1,000
印刷製本費	295,000	223,000	72,000
燃電水道料	590,000	570,000	20,000
使用料・賃借料	264,000	262,000	2,000
保険料	348,000	321,000	27,000
租税公課	480,000	302,000	178,000
委託費	50,000	50,000	0
図書・研修費	139,000	139,000	0
車雑費	296,000	266,000	30,000
經常費用計	2,617,000	2,556,000	61,000
当期經常増減額	190,000	190,000	0
2. 経常外増減の部	1,211,000	1,173,000	38,000
① 経常外収益計	600,000	500,000	100,000
② 経常外費用計	120,000	120,000	0
当期経常外増減額	135,000	100,000	35,000
当期一般正味財産増減額	1,034,000	864,000	170,000
一般正味財産期首残高	453,556,000	439,395,000	14,161,000
一般正味財産期末残高	8,086,000	6,868,000	1,218,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	419,515,434	394,265,615	25,249,819